



# 熊本県公報

号外第 1 6 号

平成 22 年 6 月 1 日(火)

(毎週 火・金発行)

## 目 次

- 公 告
- 「財政事情」の公表…………… (財政課) 1

## 公 告

### 熊本県公告第 3 1 3 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び熊本県「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和 2 3 年熊本県条例第 1 3 号）の規定により、熊本県「財政事情」を次のとおり公表する。

平成 2 2 年 6 月 1 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫



## 熊 本 県

# 財 政 事 情

平成 22 年 6 月公表

— 熊本県財政のあらまし —

### (内容)

平成 2 2 年度当初予算について

平成 2 1 年度下半期における補正予算の状況 など

### (参考)

熊本県の財務諸表について

都道府県財政比較分析表（平成 2 0 年度決算）等について

熊本県の財政状況等一覧表について

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年 2 回定期的に公表しているものです。

今回は、平成 22 年度当初予算の内容、平成 21 年度下半期における補正予算の状況、平成 21 年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

## 目 次

第 1 平成 22 年度当初予算について	
1 地方財政の見通し	1
2 平成 22 年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3 平成 22 年度当初予算の特色	2
4 平成 22 年度当初予算の概要	4
第 2 平成 21 年度下半期における補正予算の状況	
1 一般会計	9
2 特別会計	10
第 3 平成 21 年度における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	11
2 特別会計予算の執行状況	13
第 4 県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1 県税の収入状況	15
2 県民の税負担の状況	16
参考 平成 22 年度 主な税制改正の概要	18
第 5 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	19
2 一時借入金の状況	20
第 6 県有財産の状況	
1 土地・建物	21
2 山林	22
3 動産	22
4 物権	23
5 特許権等	23
6 有価証券	23
7 出資による権利	23
8 不動産の信託の受益権	23
9 基金	24
第 7 公営企業会計の状況	
1 電気事業	27
2 工業用水道事業	29
3 有料駐車場事業	31
4 病院事業	33
付表	
付表 1 平成 22 年度当初予算の主な事項（部局別）	35
付表 2 平成 22 年度予算と平成 21 年度予算との比較（一般会計）	62
付表 3 平成 22 年度予算と平成 21 年度予算との比較（特別会計）	65
付表 4 平成 21 年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	66
付表 5 平成 21 年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	69
付表 6 平成 21 年度県税収入状況	70
参考 1 熊本県の財務諸表について	71
参考 2 都道府県財政比較分析表（平成 20 年度決算）等について	97
参考 3 熊本県の財政状況等一覧表について	103

(注) 1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。  
 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。  
 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

## 第 1 平成 22 年度当初予算について

平成 22 年度当初予算の予算編成に当たっては、「くまもとの夢 4 カ年戦略」の加速化に資する事業への重点化や、景気・雇用対策への積極的な対応を図りつつも、危機的な財政状況の克服と持続可能な行財政システムの構築を目指した「財政再建戦略」の取組みを着実に進めることにより、財政再建との整合も図ることとしました。

## 第 1 平成 22 年度当初予算について

### 1 地方財政の見通し

平成 22 年度の地方財政対策は、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大すると見込まれています。

一方、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスが確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされています。

国は、このような方針に沿って地方交付税等の増額をはじめとする地方財政対策を講じるとしています。

### 2 平成 22 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 22 年度予算は、蒲島知事が任期後半に向けて編成する予算として、「くまもとの夢実現」を加速化させる事業への重点化を図るとともに、県内の景気浮揚や雇用確保に積極的に対応することとしました。

特に、平成 23 年春の九州新幹線全線開業、政令指定都市の実現など、いよいよ無限の可能性をもつ「くまもと」が大きく動き出します。こうした中において、これまでの取組みの充実、強化を図ることはもちろん、将来の「くまもと」の礎を築いていく事業を新たに展開することとしました。

また、危機的な財政状況の克服と持続可能な行財政システムの構築を目指した「財政再建戦略」の取組みを着実に進めることにより、財政再建との整合も図ることとしました。

### 3 平成 22 年度当初予算の特色

#### 1 「くまもとの夢 4 カ年戦略」の加速化に資する事業への重点化

「くまもとの夢づくり推進枠」等を活用し、①農林水産業の可能性の大きな飛躍、②リーディング産業による商工業の振興、③高齢者が主役の地域づくり、④新幹線全線開業、熊本の拠点性向上、⑤進学、就業等若者の「夢」の実現、という 5 つの方向性に沿った事業に重点化を図ることにより、「くまもとの夢 4 カ年戦略」に基づく取組みを加速化させることとしています。

#### 2 景気浮揚や雇用対策への対応

・平成 22 年度当初予算の規模は、「くまもとの夢 4 カ年戦略」の加速化に資する事業への重点化や、景気・雇用対策への積極的な対応を図りつつ、財政再建に向けた取組みを着実に進めたことにより、7,154 億円と対前年度比 39 億円の減（△0.5%）となっています。

・特に、投資的経費については、前年度に比べて 219 億円の減（△14%）となっておりますが、新幹線建設負担金の大幅な減少や国の公共事業が大幅に削減される一方で、経済対策の基金を活用した事業などの大幅な追加により、新幹線建設負担金を除くと前年度に比べて 15 億円の減（△1.1%）となっています。なお、2 月補正予算と併せた 13 ヶ月予算としては、同様に対前年度比 111 億円の増（+8.5%）となっています。

・また、雇用対策については、緊急雇用創出基金事業 57 億円、ふるさと雇用再生特別基金事業 24 億円を確保し、約 5,400 人（県事業分約 2,000 人、市町村事業分約 3,400 人）の雇用創出につながると見込んでいます。

#### 3 財政再建に向けた取組み

##### （1）財源不足の解消

財政再建戦略では、平成 22 年度においては 10 億円の財源不足を見込んでおりましたが、さらに、長引く景気低迷の影響が、平成 21 年度に続き県税収入の大幅な減少（△188 億円）や繰越金等の減少（△111 億円）などとして県財政を直撃しております。

このような状況に的確に対応するため、職員数削減や職員給与の削減など財政再建戦略に掲げた取組みの着実な実施とともに、予算編成過程において、歳入・歳出両面にわたる更なる見直しにも取り組みました。

さらに、地方交付税等の増など地方財政対策の適切な実施も見込まれることから、どうにか財源不足を解消し収支均衡を図ることができました。

## (2) 財政調整用 4 基金の維持

財源不足解消に向けた様々な取組みを行った結果、当初予算編成後の財政調整用 4 基金の残高は、財政再建戦略の目標である 53 億円を維持することができました。

【参考】財政調整用 4 基金残高の推移

(単位：億円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
基金残高	105	129	145	160	162	116	53	53	53

## (3) 県債残高の増加を招かない財政体質の堅持（プライマリーバランスの維持）

プライマリーバランスを維持するため、当初予算編成後における通常債（※1）の新規発行額（572 億円）を元金償還額（812 億円）以下に抑制しました。

この結果、当初予算編成後の平成 22 年度末県債残高は、通常債ベースで 1 兆 412 億円、対前年度比 240 億円の減、総額ベースでは、臨時財政対策債の増等により、1 兆 3,566 億円、対前年度比 343 億円の増となる見込み（※2）です。

※1 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債で、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある 75% 分に限り）は含みません。

※2 県債発行額は、平成 21 年度から 22 年度への繰越や今後の補正の状況等により大きく変わります。

## (4) 「中期的な財政収支の試算」の見直し・公表について

財政再建戦略では、毎年度の当初予算案と併せて、中期的な財政収支の試算を見直し・公表することとしています。

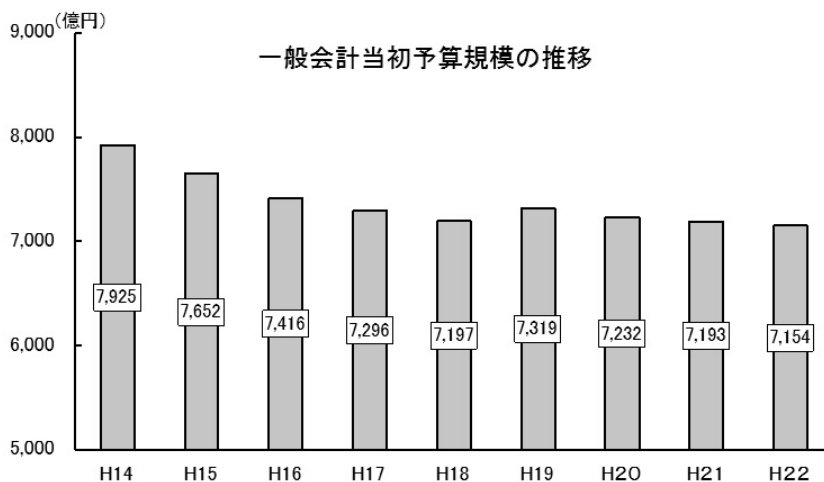
しかし、子ども手当のように、平成 22 年度中に制度改正が検討されるものや、公共事業のように平成 23 年度以降の国の取り扱いが予想しにくいものがあり、地方財政及び本県財政への影響も不透明な状況にあります。

そのため、中期的な財政収支の試算の見直しについては、国における様々な制度改正の詳細や本県予算への影響、平成 23 年度に向けた国の概算要求基準等を見極めたいうで、平成 22 年 9 月頃を目途に見直し・公表を行うこととします。

4 平成 22 年度当初予算の概要

○ 一般会計当初予算の規模 7,154 億円

当初予算の規模は、前年度比 39 億円の減（△0.5%）となります。これは、経済対策に伴う基金事業の追加等による物件費・その他（+201 億円）や公債費（+14 億円）が増加する一方で、人事委員会勧告に伴う人件費の減（△37 億円）や、新幹線負担金の減及び国の公共事業の削減に伴い投資的経費（△219 億円）が減少するためです。



注) 平成 16・20 年度は 6 月補正後（以下同じ）

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1,256 億円 (13.0%の減)

厳しい経済情勢を反映し、法人事業税が 74 億円（△33.1%）、法人県民税が 7 億円（△11.4%）、個人県民税が 55 億円（△11.7%）、地方消費税が 16 億円（△9.7%）、不動産取得税が 12 億円（△26.7%）減少するなど、前年度に比べて 188 億円の減となります。

② 地方交付税 2,197 億円 (4.3%の増)

地方財政計画では、地方交付税の総額は対前年度比 6.8%増となっていますが、地方交付税が都道府県より市町村に手厚く配分される見込みであることや、県税の減収見込みが全国平均（△16.2%）より小さいことなどから、前年度に比べて 90 億円の増となります。



なお、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の 667 億円と合算すると 2,864 億円となり、前年度に比べて 272 億円の増 (+10.5%) となります。

③ 地方譲与税 210 億円 (43.4%の増)

地方法人特別譲与税は平成 22 年度から制度が本格化するため、前年度に比べて大幅な増 (110 億円→174 億円) となります。

④ 財産収入 37 億円 (21.9%の増)

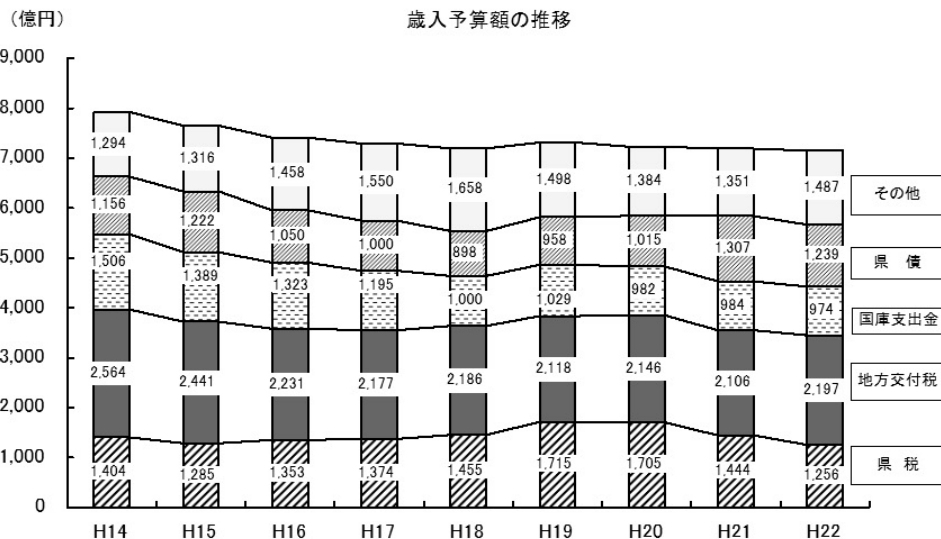
不動産売り払い収入の増などにより、前年度に比べて 7 億円の増となります。

⑤ 繰入金 325 億円 (24.9%の増)

財政調整用 4 基金からの繰入金が減少 (△113 億円) する一方で、国の経済対策に伴い造成した基金からの繰入金の増 (+209 億円) により、前年度に比べて 65 億円の増となります。

⑥ 県 債 1,239 億円 (△5.2%の減)

臨時財政対策債が 181 億円の増 (+37.3%) となる一方で、新幹線建設事業負担金の減や国の公共事業の削減に伴う土木債・農林水産債の 230 億円の減 (△33.5%) 等により、前年度に比べて 68 億円減少します。



## (2) 歳出予算の主な事項

### ① 一般行政経費 4,608億円(3.7%の増)

#### ・人件費 2,190億円(1.7%の減)

人事委員会勧告による期末手当等の減及び定員管理計画に基づく職員数の削減などにより37億円の減(△1.7%)となります。

#### ・扶助費 755億円(±0%)

高齢者関係経費の自然増や子ども手当創設に伴う市町村交付金の増が見込まれる一方で、合併等に伴う熊本市への事務移譲分の減により横ばいとなります。

#### ・物件費・その他 1,663億円(13.7%の増)

緊急雇用創出基金事業や介護職員処遇改善交付金事業など、経済対策で造成した基金事業(+118億円)や、中小企業金融総合支援事業(+65億円)、私立高等学校等就学支援金事業(+22億円)、参議院選挙関係費(+8億円)の増などにより201億円の増となります。

### ② 投資的経費 1,342億円(14.0%の減)

#### ・普通建設事業費(補助) 532億円(25.5%の減)

国の公共事業の大幅な削減等により、前年度に比べて183億円の減となります。

#### ・普通建設事業費(単独) 622億円(49.6%の増)

介護基盤や森林作業道の緊急整備など国の経済対策により造成した基金を活用した事業等の大幅な増により、前年度に比べて206億円の増となります。

#### ・新幹線建設事業負担金 48億円(81.0%の減)

事業費の減少により前年度に比べて204億円の大幅減となります。

#### ・災害復旧事業 20億円(23.2%の減)

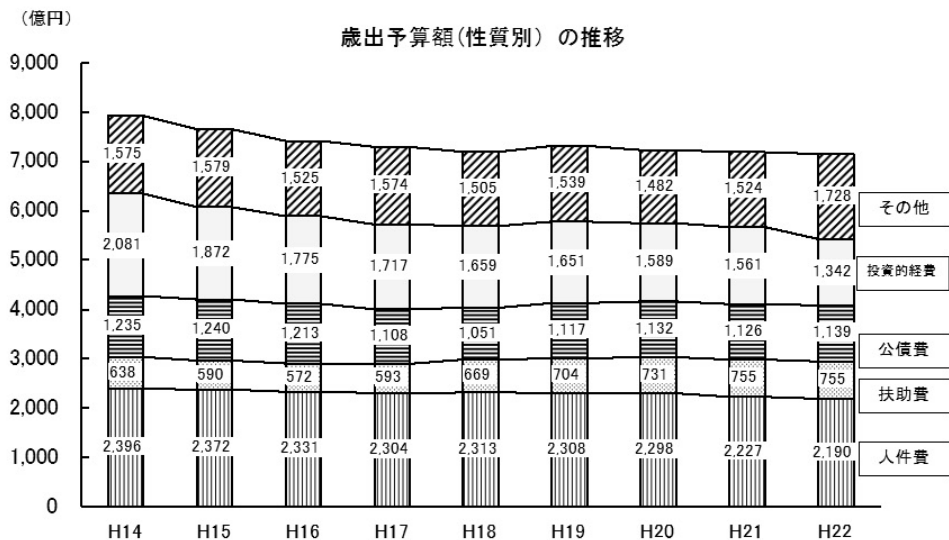
災害の減少等により前年度に比べて6億円の減となります。

#### ・直轄事業負担金 120億円(21.3%の減)

維持管理や業務取扱費に係る負担金廃止の制度改正などにより、前年度に比べて32億円の減となります。

③ 公 債 費 1,139 億円 (1.2%の増)

満期一括償還債の積立分の増等により 14 億円の増となります。



なお、詳細については、付表 1～2 (35～64 ページ) のとおりです。

**参考 特別会計予算の内容**

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、農業改良資金特別会計をはじめ 16 の特別会計があり、それらを合わせた平成 22 年度当初予算額は、1,069 億 57 百万円となっています。

平成 22 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (65 ページ) のとおりです。



## 第 2 平成 21 年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度 9 月 補正後現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	3 月 補正額 (専決)	平成 21 年度 最終予算額
一般会計	825,545	10,406	6,264	9,785	852,000
特別会計	103,991	—	△4,818	—	99,173
合計	929,536	10,406	1,446	9,785	951,173

平成 21 年度の一般会計の最終予算額を、平成 20 年度最終予算額と比較しますと、1,109 億 14 百万円、約 15%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表 4 (66～68 ページ) のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### ① 11 月補正予算 (10,406 百万円)

財源[国庫支出金 8,660 百万円、分担金及び負担金 17 百万円、使用料及び手数料 3 百万円、繰入金 372 百万円、繰越金 1,191 百万円、諸収入 25 百万円、県債 139 百万円]

#### ◇補正の主な事項

[経済対策分] 8,789 百万円

- 1 基金造成等
  - ・ 地域医療再生基金
  - ・ 医療施設耐震化臨時特例基金
  - ・ 森林整備促進及び林業等再生基金
- 2 特別養護老人ホーム等の開設経費の助成
- 3 食肉輸出認定施設〔畜産流通センター〕整備に対する助成の追加
- 4 全国瞬時警報システムの整備
- 5 太陽光発電システム設置〔住宅・事業所〕に対する助成の追加

[通常分 (経済対策以外)] 1,616 百万円

- 1 新型インフルエンザワクチン接種負担の軽減
- 2 原爆被爆者特別措置費の増額
- 3 災害復旧事業関係

**② 2 月補正予算 (6,264 百万円)**

財源[一般財源△10,285 百万円、分担金及び負担金 976 百万円、使用料及び手数料  
△36 百万円、国庫支出金 14,765 百万円、財産収入 1,359 百万円、寄附金△  
41 百万円、繰入金△7,289 百万円、繰越金 1,207 百万円、諸収入 168 百万円、  
県債 5,441 百万円]

## ◇補正の主な事項

[経済対策分] 21,573 百万円

- 1 国の 2 次補正分
  - ・ 「きめ細かな臨時交付金」を活用した事業の追加
  - ・ 雇用対策の強化
  - ・ クリーンエネルギー調査事業（「緑の分権改革」関連）
- 2 国の 1 次補正分
  - ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金など 6 基金の積増し
  - ・ 「定住自立圏等民間投資促進交付金」を活用した事業の追加
  - ・ 国庫補助内示減及び執行残の調整
- 3 その他
  - ・ 農林補助公共事業追加（土地改良事業等）
  - ・ 土木補助・単独公共事業追加（地域活力基盤創造交付金事業等）

[通常分（経済対策以外）] △15,309 百万円

- 1 「熊本県私学振興基金」の創設及び造成
- 2 人件費の減（人事委員会勧告分等）
- 3 投資的経費の内示減等

**③ 3 月補正予算（知事専決処分）(9,785 百万円)**

財源[国庫支出金 9,394 百万円、繰入金 381 百万円、諸収入 10 百万円]

2 月補正予算成立後における地域活性化・公共投資臨時交付金の追加内示及び地  
域活性化・きめ細かな臨時交付金の内示額確定への対応等、平成 21 年度予算の整理  
を行いました。

**2 特別会計**

特別会計は、下半期（2 月補正）において、総額 48 億 18 百万円の減額補正をした  
結果、これを既定の予算と合わせると 991 億 73 百万円となり、前年度最終予算に比べ  
62 億 38 百万円、6.7%の増額となっています。

なお、2 月補正における各特別会計の予算額は、付表 5（69 ページ）のとおりです。





### 第 3 平成 21 年度における予算の執行状況

平成 21 年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成 22 年 3 月 31 日現在の執行状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳 入

平成 22 年 3 月 31 日現在で、総額 8,928 億 95 百万円の予算に対し、6,712 億 41 百万円が収入済みとなっており、収入割合は 75.2%で、前年度同期と比較すると 5.8 ポイントの減となっています。

出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成 21 年度の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
県 税	136,004,942	15.2	129,747,652	19.3	95.4	△6,257,290
地 方 消 費 税 清 算 金	34,639,094	3.9	34,639,094	5.2	100.0	
地 方 譲 与 税	10,157,000	1.1	12,594,774	1.9	124.0	2,437,774
地 方 特 例 交 付 金	1,754,603	0.2	1,754,603	0.3	100.0	
地 方 交 付 税	212,788,485	23.8	213,181,840	31.8	100.2	393,355
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	731,000	0.1	730,097	0.1	99.9	△903
分 担 金 及 び 負 担 金	8,644,703	1.0	4,709,838	0.7	54.5	△3,934,865
使 用 料 及 び 手 数 料	11,158,506	1.2	10,038,903	1.5	90.0	△1,119,603
国 庫 支 出 金	238,948,160	26.8	144,110,668	21.5	60.3	△94,837,492
財 産 収 入	4,467,217	0.5	4,340,493	0.6	97.2	△126,724
寄 附 金	121,941	0.0	118,173	0.0	96.9	△3,768
繰 入 金	30,755,994	3.4	22,474,119	3.3	73.1	△8,281,875
繰 越 金	10,761,782	1.2	10,761,782	1.6	100.0	
諸 収 入	39,524,685	4.4	37,990,100	5.7	96.1	△1,534,585
県 債	152,436,485	17.1	44,049,248	6.6	28.9	△108,387,237
合 計	892,894,597	100.0	671,241,385	100.0	75.2	△221,653,212

（注 1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注 2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

平成 22 年 3 月 31 日現在で、総額 8,928 億 95 百万円の予算に対し、6,769 億 88 百万円が支出済みとなっており、支出割合は 75.8%で、前年度同期と比較すると 4.4 ポイントの減となっています。

今後、出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、3 月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成 21 年度の支出額が確定されます。

(単位：千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,329,783	0.1	1,224,197	0.2	92.1	105,586
総 務 費	51,556,322	5.8	31,559,094	4.7	61.2	19,997,228
民 生 費	110,160,163	12.3	85,896,935	12.7	78.0	24,263,228
衛 生 費	52,564,696	5.9	48,268,586	7.1	91.8	4,296,110
労 働 費	15,253,608	1.7	11,784,270	1.7	77.3	3,469,338
農 林 水 産 業 費	89,878,534	10.1	55,221,941	8.2	61.4	34,656,593
商 工 費	34,278,629	3.8	30,407,948	4.5	88.7	3,870,681
土 木 費	171,562,036	19.2	97,562,877	14.4	56.9	73,999,159
警 察 費	40,702,763	4.6	34,320,643	5.1	84.3	6,382,120
教 育 費	168,601,695	18.9	150,996,759	22.3	89.6	17,604,936
災 害 復 旧 費	2,324,767	0.3	1,219,085	0.2	52.4	1,105,682
公 債 費	112,000,881	12.5	91,140,290	13.5	81.4	20,860,591
諸 支 出 金	42,646,176	4.8	37,384,985	5.5	87.7	5,261,191
予 備 費	34,545	0.0	0	0.0	0.0	34,545
合 計	892,894,597	100.0	676,987,609	100.0	75.8	215,906,988

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

## (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
農 業 改 良 資 金	737,118	0.7	818,575	1.0	111.1	81,457
中 小 企 業 振 興 資 金	2,671,592	2.7	3,823,965	4.8	143.1	1,152,373
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	105,607	0.1	106,314	0.1	100.7	707
収 入 証 紙	3,100,000	3.1	3,272,104	4.1	105.6	172,104
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	236,125	0.2	239,599	0.3	101.5	3,474
港 湾 整 備 事 業	3,581,503	3.6	871,113	1.1	24.3	△2,710,390
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	317,902	0.3	1,262,594	1.6	397.2	944,692
用 地 先 行 取 得 事 業	800,547	0.8	818,740	1.0	102.3	18,193
育 英 資 金 貸 与 基 金	1,420,043	1.4	1,912,786	2.4	134.7	492,743
林 業 改 善 資 金	317,283	0.3	605,948	0.8	191.0	288,665
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,835	0.2	381,377	0.5	243.2	224,542
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	444,018	0.4	3,940,309	5.0	887.4	3,496,291
流 域 下 水 道 事 業	4,113,506	4.1	4,186,379	5.3	101.8	72,873
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	415,555	0.4	272,311	0.3	65.5	△143,244
チ ッ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	12,626,421	12.7	8,868,709	11.2	70.2	△3,757,712
公 債 管 理	68,748,631	68.9	47,849,971	60.4	69.6	△20,898,660
合 計	99,792,686	100.0	79,230,793	100.0	79.4	△20,561,893

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

(単位: 千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
農 業 改 良 資 金	737,118	0.7	201,374	0.2	27.3	535,744
中 小 企 業 振 興 資 金	2,671,592	2.7	2,521,724	2.7	94.4	149,868
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	105,607	0.1	100,067	0.1	94.8	5,540
収 入 証 紙	3,100,000	3.1	2,234,643	2.4	72.1	865,357
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	236,125	0.2	170,777	0.2	72.3	65,348
港 湾 整 備 事 業	3,581,503	3.6	3,474,344	3.7	97.0	107,159
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	317,902	0.3	208,652	0.2	65.6	109,250
用 地 先 行 取 得 事 業	800,547	0.8	783,130	0.8	97.8	17,417
育 英 資 金 貸 与 基 金	1,420,043	1.4	1,371,272	1.5	96.6	48,771
林 業 改 善 資 金	317,283	0.3	71,499	0.1	22.5	245,784
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,835	0.2	88,400	0.1	56.4	68,435
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	444,018	0.4	257	0.0	0.1	443,761
流 域 下 水 道 事 業	4,113,506	4.1	3,379,283	3.6	82.2	734,223
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	415,555	0.4	101,578	0.1	24.4	313,977
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	12,626,421	12.7	9,918,352	10.6	78.6	2,708,069
公 債 管 理	68,748,631	68.9	68,705,732	73.6	99.9	42,899
合 計	99,792,686	100.0	93,331,085	100.0	93.5	6,461,601

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。